

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380364

研究課題名(和文) 介護労働供給のミクロ計量分析と福祉系学校、介護福祉士資格、外国人介護労働の研究

研究課題名(英文) Studies on microeconomic analysis of supply of long term care workers, schools providing welfare workers, the role of certification of care workers, and foreign carers.

研究代表者

水野 利英 (Mizuno, Toshihide)

兵庫県立大学・経済学部・教授

研究者番号：30181902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：大卒介護職員を中心に介護労働について様々な面から研究した。国勢調査のデータから20歳代後半より上の大卒正規介護職員は非常に少ないことがわかった。その背景を探るため、個票を用いて、福祉関係大卒女子、一般大卒女子、一般大卒男子の介護職員が、入職動機、介護の仕事と今の職場からの離職意向、様々な悩みなどが如何に異なっているかを分析した。高学歴介護職員の背景として、福祉関係学部の入学者と福祉関係産業へ就職者のごく最近のデータを明らかにした。外国人労働については、EPAに基づく介護労働の受け入れと関連して、ベトナムでヒアリングを行った。

研究成果の概要(英文)：We studied long term care workers, especially facility workers who have college degrees. We find very small number of female college graduates older than 25 are working as a regular care workers at facilities. To understand its background, we analyzed, using micro data, how sub-classes of facility care workers who have college degrees, female graduates of schools relating to welfare and care, female graduate of other schools and male graduates of other schools are different as to the reason to enter care work, intention to leave care work or current facility, difficulties in working conditions, etc. We give very recent numbers of entrants to schools specializing to welfare and care, and numbers of college graduates entering welfare industries as a background. To study EPA migrant care workers in Japan we made a hearing in Vietnam.

研究分野：理論経済学

キーワード：介護労働 高学歴 介護福祉士 EPA

1. 研究開始当初の背景

介護産業の従事者は常勤換算で介護保険創設直後の2001年から2010年に80万人から147万人に急増していた。しかし、リーマン・ショック前の2006年にかけての好景気の中で、介護労働不足は深刻な問題となった。そのため、介護職員給付金などが導入された。また、リーマンショック時には大卒の介護労働者が急増するとともに「緊急人材支援事業」により介護部門に就職した労働者もいた。

日本では、介護労働では、離職が多いことより、採用が困難なことが主要な問題で、高学歴化の中で特に大卒の介護労働が重要になるが、こうした部門で基幹的労働力になることが期待される社会福祉学部の入学者は2004年の8000人から2012年の5000人に急減し、志願者はさらに減少していた。

介護職員に占める介護福祉士の割合は2001年の18%から2010年には35.7%に増加しているが、その役割については、データを用いた分析は少ない。

経済協力協定による介護候補者の受け入れは2012年度末までに1562人となり、人数は少ないが制度として定着しつつあった。

2. 研究の目的

介護労働の主に供給に焦点を充て、様々な側面から分析する。まず、高学歴化の中で、今後、特に介護職員などの正規職員で中核的な役割を果たすことが期待される大卒介護職員について、様々な面から検討する。

もっとも基礎的なデータは、人数や大学の入学や就職実績で、これらを手検し、さらなる研究の材料とする。個票データが利用可能であれば、仕事の継続意向や様々な意識についての特徴を明らかにする。

介護福祉士は、介護におけるもっとも重要な資格であるが、この資格がマッチングとの関係やシグナルとして、どのような役割を果たしているかを分析する。福祉関係の大卒では社会福祉士がもっとも重要な資格であるので、これについても分析する。

また、介護保険創設後、大幅な介護労働の変化が介護の効率的な供給に結びついているかも検討する。

外国人介護労働については、送り出し国の問題などをアンケートなどにより明らかにする。

3. 研究の方法

介護労働に関するデータはマクロ的なデータでは、国勢調査、介護サービス施設事業所調査、文部省の学校基本調査、ミクロ的なデータでは、介護労働安定センターが実施し、東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターが公表している介護労働実態調査の個票データを用いた。国勢調査については、特に我々が研究対象としている高学歴の介護労働についてのデータ

を得るため、介護職員と訪問介護員について、学歴別、一歳刻みのオーダーメイド集計を入手した。その結果、大卒女子の正規介護職員が20歳台後半以後で非常に少ないことがわかり、以後の研究テーマの一つになった。

また、介護職員については、2000年以後、5歳刻み、男女別の統計が国勢調査によって得られるので、各層の推移を検討した。

福祉系大学への進学、福祉関係の職業への大卒の就業状況については、以前の我々の福祉関係学科へのアンケートや学校基本調査を用いた研究に加え、学校基本調査のより新しいデータにより、最近の動向を調査した。

高学歴労働者については、個票データを用いて、一般大卒の男子と女子、就職理由や様々な悩みについての二値回答項目や仕事や勤務先の継続意思について、高卒女子のような対照グループと如何に異なるかを限界効果をロジット回帰や順序ロジット回帰を用いて推定した。いくつかについては、結果の頑健性を比較するため、様々な処置効果モデルの結果と対照した。

福祉系大卒女子は、学校基本調査や以前に福祉学科のアンケートから、比較的多く存在する20代前半の大卒女子正規介護職員のかなりの部分を占めると見られるが、この層は20代後半では極めて少なくなるので、個票データで、社会福祉士所有の福祉系大卒女子に絞り、介護職員、生活相談員、介護支援専門員といった職種ごとにどのような特徴があるか検討した。

我々が以前に介護サービス施設事業所調査の長期的な結果を整理したときに民間企業、あるいは営利法人の介護職員や訪問介護員に占める介護福祉士の比率が社会福祉法人と比べて顕著に少ない傾向が続いていることを見つけた。これについて、サンプル数の非常に多い安定センターの事業所調査に付随する労働者データを用いて、様々な要因をコントロールしたときの限界効果を推定し、処置効果モデルにより頑健性をチェックした。事業所数が多い主な仕事を通所の介護職員については、安定した結論が得られたが、社会福祉法人の事業所のサンプルの少ない訪問介護員については、分析がやや不安定であった。

個票データの分析では、学歴関係以外に最近労働経済学で研究されている入職経路についてのデータが利用可能であるので、そのマッチングとの関係を仕事の継続以降との関係を順序ロジット回帰することにより、推定した。

外国人労働については、新しいEPA送り出し国であるベトナムにおいて、インタビュー等の調査を行った。

4. 研究成果

「介護職員と訪問介護員の学歴年齢構造」(2015)では、オーダード集計によって入手した2010年の国勢調査の抽出詳細集計の職業小分類の介護職員(医療・福祉施設等)と訪問介護従事者の性別、国籍別、学歴別、一歳刻みの人数を分析した。今後重要になると見られる大卒・大学院卒の正規の職員については、男性50,190人、女性33,650人で男性の方が多くなっている。女性については、23歳では2,770人なのに対して、43歳ではわずか240人で非常に顕著なM字型が見られることである。このことは、特に20歳代に顕著にみられ、23歳の介護職員の正規の職員の数を100としたとき、高校・旧中では27歳が85.32歳が79.6、短大・高専では27歳が93.2、32歳が80.7であるのに対して、大卒・大学院卒では、27歳が70.8、32歳が33.2で年齢とともに急速に少なくなる。男子は各学歴について、23歳より、24歳から32歳が多い傾向がある。

「高学歴介護労働者の供給と特性」(2015)はこのように20歳代で急速に減少する大卒女子介護職員を中心に高学歴介護労働者の供給について様々な面から見ている。まず、2013年の福祉系学科の学科長のアンケート結果は、入学充足率が2002年から2012年にかけて低下しつつあることを示している。また、卒業生のうち27.8%は老人介護福祉施設に就職しているが教員は医療機関や福祉行政のほうを評価している傾向がある。学校基本調査によると社会保険・社会福祉・介護事業への就職者は2007年度に30万人であったが、2010年に39万人に増加したあとは33-36万人になっている。全卒業生に対する就業者比率と社会保険・社会福祉・介護事業の就職者の比率の間には-0.627の強い負の相関があり、不況期に就業者が相対的に増加する。前述の国勢調査による大卒女子介護職員について、全体の人口や従事者に占める大卒の割合が若年で急速に増加していることを考慮して、従事者に対する相対比率を見てみた。全就業者に占める介護職員の場合、40歳前後では、高卒が4%前後、短大・高専卒が2-3%なのに対し、大卒では1%程度になっている。23歳では、高卒、短大・高専卒が5%程度に対して大卒では3%程度である。高卒、短大・高専卒が35歳ぐらいまで4%程度であるに対し、大卒では25歳で1.5%程度に減少する。介護労働安定センターの2010年の個票データを用いて20-49歳の正規介護職員の今の仕事の継続意欲に対する限界効果を分析したところ、介護福祉関係学科以外の大卒女子は、介護福祉関係学科以外の大卒女子と比べ、「働き続けられる限り働く」という回答が12.4%少なく、仕事の継続意欲が小さい。

「高学歴介護労働者の供給と特性」(2015)は、2009年から2012年の介護労働安定センター調査の労働者調査の個票データを用いて、介護の仕事を選んだ理由、様々な不満や

悩み、法人への就職理由などの質問項目への回答を処置効果モデルを用いて分析し、福祉関係学科以外の一般の大卒女子正規介護職員の意識が一般の高卒女子正規介護職員と如何に異なるかを明らかにした。その結果、大卒のほうを選択確率が有意に高いのが仕事を選んだ理由と現在の法人の就職理由で「人や社会の役に立ちたいから」(9.1%と8.1%)現在の法人の就職理由で「法人の方針や理念に共感したから」(3.4%)、働く上での悩みなどで「労働時間が不規則である」(4.7%)「業務時間が不規則である」(4.7%)である。逆に高卒女子のほうがかたいのが仕事を選んだ理由で「働きがいのある仕事だと思ったから」(5.6%)と「お年寄りが好きだから」(10.9%)である。こうした結果は大卒女子正規介護職員に比較的利他的な傾向が強く、社会からの評価などの非金銭的な欲求が強いが、そうした志向が生かされていないことを示唆している。

「介護職で生活するために - 大卒介護職員の入職の思いに反する賃金の低さの克服へ - 」(2016)は同様の分析で一般大卒の男子を一般大卒の女子や一般高卒の男子と比較してみた。その結果どちらよりも有意に回答率が低いのが現在の仕事の就職理由と法人への就職理由で「資格技能が生かせるから(高卒男子との比較で5.5%と6.1%、大卒女子との比較で13.6%と10.5%)」、「福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある」(4.2%と6.8%)である。「利用者の行動が理解できず対処方法がわからない」、「利用者や家族の希望が一致しない」、「利用者や、その家族と人間関係がうまくいかない」、「良いと思ってやったことが利用者に理解されない」の利用者と関係した悩み回答率は高卒男子、大卒女子の双方より高く、片方について統計的に有意である。こうしたことから、一般大卒男子は介護・福祉の専門的資格取得や利用者などとの対応力で「高度介護人材」とは言い難い面を持つ。

「福祉系大卒女子の主な仕事と就業の実態」は介護労働安定センターの「介護労働者の就業実態と就業意識調査」(2016)の個票を用いて介護福祉系学科卒の女性介護労働者の特性を分析した。このタイプの労働者は、サンプルの36.3%が社会福祉士の資格を所有し、それ以外の1.1%とはっきりした差がある。介護福祉系学科卒の女性介護労働者で社会福祉士の資格を保有するサンプルは567人であるが、主な仕事は、介護職員、生活相談員、介護支援専門員が172人、166人、162人ではほぼ同数であり、相対的に見て生活相談員、介護支援専門員が非常に多い。これらの職種について見ると平均年齢は介護職員が29.7歳、生活相談員が31.3歳であるのに対し、介護支援専門員は43.8歳である。また未婚の割合は介護職員が73%、生活相談員が63%であるのに対し、介護支援専門員は30%である。しかし、本人が主たる生計の割合は30%、36%、

33%でありあまり変わらない。通常の税込月収の平均値は、介護職員と生活相談員が 20 万円程度、介護支援専門員が 24 万円程度で、賃金に対して「不満」または「やや不満」がそれぞれ 55%、44%、33%である。他の不満でも、介護職員が高く介護支援専門員が低い傾向がある。例えば、人手が足りないが 56%、36%、10%、有給休暇が取りにくい 59%、46%、24%、身体的負担があるは 40%、15%、3%である。このように介護支援専門員の現在の職への納得度は高く、介護人材のキャリア・アップの典型的な道を示しているようである。

「縁故で採用した正規介護職員の勤務先継続意欲が高い」(2016)では、最近労働経済学で研究されている入職経路とマッチングの関係を考察した。介護労働安定センターの労働者調査の 2010 年から 2012 年の正規介護職員の個票データを用い、入職経路と勤続先の継続意欲の関係を順序ロジット分析を用いて分析した。その結果、介護・福祉・医療以外の仕事の経験のある正規介護職員では、友人・知人からの紹介で入職したもののほうがハローワーク・人材銀行と比べ、続けられるかぎり継続するという回答が 5.6%高く、勤続先とよくマッチングしているが、介護・福祉・医療以外の仕事の経験のない介護職員については、そのような傾向が見られない。

「福祉系学部の学部数・入学志願者数・入学者数の現状」(2016)は学校基本調査によって「福祉」「保健」「医療」の学部名を持つ大学学部の学部数、入学志願者数、入学者数の平成 26 年に至るまでの推移を観察したものである。志願者数は平成 17 年の 6 万人から 20 年の 4 万人以下、入学者数は平成 17 年の 14000 人から 10000 人に急減したが、その後は 26 年度はやや少ない者のほば横ばいになっている。

「若年労働力の減少と正規介護職員の確保について」(2016)は国勢調査のデータから、若年の正規介護職員の確保について考察したものである。2010 年の正規介護職員 62.4 万人のうち、20 歳から 40 歳までが 60%を占めているが、この年代の人口は 2035 年には 32%減少するので総人口比が同じならば、49 万人に減少してしまう。人口構成の変化の効果は既に 2010 年の 20 歳代前半の非常勤を含めた介護職員 2005 年と比較して、男性で 2.4%、女性で 15.4%減少しているという形で表れ始めている。

「民間営利介護事業所の介護福祉士は少ないか」(2015)は介護サービス施設事業所調査を用いて、社会福祉法人与営利法人の介護職員に占める介護福祉士の比率の違いをサービス別に概観したのち「事業所における介護労働実態調査」の労働者データの個票を用いて、様々な要因をコントロールした場合に比率の違いがどうなるかを分析したものである。

介護サービス施設事業所調査のデータでは、両方の経営主体の介護職員が多い通所介護

の介護職員と訪問介護員で社会福祉法人の介護福祉士の比率は営利法人より 19%-25%と 18%程度高い。「事業所における介護労働実態調査」のデータで「主とするサービス」が通所介護であるというサンプルで介護老人福祉施設や特定施設入居者生活介護のような入所施設を併設している事業所は極めて少ない。介護サービス施設事業所調査のデータではこうした併設の影響があるかもしれないので、「主とするサービス」が通所介護で絞るとより均質なデータが得られるはずである。しかし、このサンプルの労働者データの介護職員の介護福祉士の所有率は社会福祉法人与民間企業で 30%以上の差があり、特に社会福祉法人のデータに偏りがあるかもしれない。様々な要因をコントロールした回帰分析をするとこの差が 17.4%になる。この結果は、様々な処置効果モデルを用いても安定している。非常勤の訪問介護員では、施設事業所調査による社会福祉法人与営利法人の介護福祉士の比率の差は 11%程度である。「事業所における介護労働実態調査」の労働者データで非常勤の女性既卒短時間労働者で介護福祉士資格所有比率の社会福祉法人与民間企業の差を見ると 3.2-8.9%程度である。回帰分析によって様々な要因をコントロールするとこの差は 5.2%になる。このサンプルでは、社会福祉法人の事業所の数が 90 しかなく、様々な処置効果モデルの結果はやや不安定で、このタイプのサンプルに傾向スコアを用いた処置効果モデルを適用するには問題があることを示唆している。

「訪問介護職における女性労働力の現状と課題」(2014)では慢性的な労働力不足が叫ばれる介護労働市場について、無職の既婚女性を潜在的労働力と位置づけ、その労働力化促進のための取り組みについて分析を行った。介護労働安定センターが実施した介護労働実態調査の結果に基づき、主な職種を訪問介護とする女性を分析対象とした。介護事業者がこれからとるべき施策を提案するため、働く上での悩みや不満。不安に関について因子分析等を行った。正規職員は労働条件そのものへの不満を強く、一方非正規職員は社会的評価の低さや健康に関する不安が大きいことがわかった。また、非正規職員は融通の利く労働時間について強く意識をしていることが明らかになった。これら結果に基づき、無業の主婦が参入する場合のハードルが依然として高いことを認識し、持続的手立てを講じる必要があることを示唆した。

日本においては、すでに EPA に基づく介護福祉士候補者を受け入れているが、「ベトナムにおける介護労働の現状」(2015)ではベトナムに着目して調査・分析を行った。具体的には、ベトナムにおける高齢化の現状、介護労働に関する理解、EPA に関する理解等について、いくつかの専門教育機関においてインタビュー調査を行った。その結果、文化・社会的課題、雇用慣行に関する課題、そして EPA

制度の運用上の課題が明らかになった。今後、日本がベトナムから介護労働人材を受け入れ続けるのであれば、これら課題をまず認識することが必要である。EPA 制度も含めて、外国人人材を一時的な労働不足を解消するための手立てと位置づけるのではなく、長期的な供給源とするための積極的な政策をとることが喫緊の課題であることを示唆した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

水野利英・吉田和夫「介護職員と訪問介護員の学歴年齢構造」, Discussion Paper 80, Institute for Policy Analysis and Social Innovation, 査読無, 2015, 1-29

吉田和夫・重井浩子「訪問介護職における女性労働力の現状と課題」, 商大論集, 査読無, 66 巻, 2014, 63-76,

吉田和夫・水野利英「高学歴介護労働者の供給と特性」, 地域ケアリング 7 月号, 査読無, 2015, 84-91,

吉田和夫・水野利英「高学歴介護労働者の供給と特性」, 地域ケアリング 12 月号, 査読無, 2015, 66-69,

水野利英・吉田和夫「民間営利介護事業所の介護福祉士は少ないか」, 商大論集, 査読無, 67 巻, 2015, 49-75,

重井浩子・山田航「ベトナムにおける介護労働の現状」, 査読無, 兵庫県立大学政策科学研究研究所研究資料 267, 2016, 1-20,

吉田和夫・水野利英「福祉系学部の学部数・入学志願者数・入学者数の現状」, 地域ケアリング 7 月臨時増刊号, 査読無, 2016, 100-102,

吉田和夫・水野利英「若年労働力の減少と正規介護職員の確保について」, 地域ケアリング 9 月号, 査読無, 2016, 51-53,

吉田和夫・水野利英「介護職で生活するために - 大卒介護職員の入職の思いに反する賃金の低さの克服へ - 」, 地域ケアリング 11 月号, 査読無, 2016, 57-59,

吉田和夫・水野利英「縁故で採用した正規介護職員の勤務先継続意欲が高い」, 査読無, 地域ケアリング 1 月号, 2017, 45-47,

吉田和夫・水野利英「福祉系大卒女子の主な仕事と就業の実態」, 地域ケアリング 3 月号, 査読無, 2017, 53-56,

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

山田航「介護業界において外国人はどのように働けるか」2016 年 7 月 27 日中部経済新聞朝刊(株式会社ムック発行「切り抜き速報福祉ニュース 高齢福祉編」2016 年 10 月号特集 EPA と外国人介護福祉士 所収)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水野 利英 (Toshihide, Mizuno)
兵庫県立大学・経済学部・教授
研究者番号: 30181902

(2) 研究分担者

山田 航 (Koh, Yamada)
名古屋学院大学・商学部・講師
研究者番号: 20722333

重井 浩子 (Hiroko, Kurumai)
兵庫県立大学・経営学部・教授
研究者番号: 70275296

(3) 連携研究者

()

研究者番号:

(4) 研究協力者

吉田 和夫 (Kazuo, Yoshida)
社会福祉法人神戸聖隷福祉事業団常務理事

